

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年8月14日

【中間会計期間】 第47期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 シリウスビジョン株式会社

【英訳名】 SiriusVision Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 辻谷 潤一

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新羽町1189-4

【電話番号】 045 (595) 9288 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 鬼澤 裕彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新羽町1189-4

【電話番号】 045 (595) 9288 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 鬼澤 裕彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期中間 連結会計期間	第47期中間 連結会計期間	第46期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	1,278,885	972,698	2,314,764
経常利益又は経常損失 () (千円)	8,329	80,394	84,965
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間 (当期) 純損失 () (千円)	16,983	566,955	162,606
中間包括利益又は包括利益 (千円)	14,612	558,460	159,359
純資産額 (千円)	2,710,719	1,942,412	2,548,014
総資産額 (千円)	3,356,815	2,685,614	3,193,608
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間 (当期) 純損失 () (円)	3.68	122.12	35.13
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.8	69.0	77.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,909	207,009	240,669
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	178,792	150,165	360,470
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,899	142,705	41,334
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	945,593	788,383	1,015,272

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第46期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第46期及び第47期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、1株当たり中間 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間 (当期) 純損失 () の計算において、「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
5. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社は、前連結会計年度において重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当中間連結会計期間においても重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上している状態が継続していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しているものと認識しております。

当該事象または状況を解消するため、当社は、海外事業の抜本的見直しや撤退を含む事業ポートフォリオの検討、研究開発活動の凍結など、徹底したコストダウンを実行してまいります。また、既存事業の営業活動強化による売上高の伸長に加え、新たな海外ネットワーク構築により新規事業領域での収益基盤を確立し、収益力と企業価値の向上に努めてまいります。

なお、財務面においては、保有有価証券の売却、徹底した固定費の削減並びに金融機関からの運転資金の調達等により、当面の事業資金を確保できる見込みであることから、当中間連結会計期間末において資金繰りの重要な懸念はありません。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、中間連結財務諸表への注記は記載しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は底堅く推移しました。米国では雇用の増加を背景に個人消費が堅調に推移し、欧州では利下げ政策が景気を下支えしました。中国では政府の対策により内需が回復傾向にあります。日本経済は、緩やかな回復が続いたものの、物価高による実質賃金の低下から個人消費は横ばいとなりました。一方で、国内旅行の回復や企業の設備投資の増加、金融業・製造業を中心としてIT投資は堅調に推移しました。なお、米国の関税政策や中国経済の減速、地政学リスクなどにより、先行きには不透明感が残っています。

こうした経済環境の中、当社グループのビジョンであります「モノづくり現場の目視検査ゼロ」を実現するために、中期経営計画達成に向けた事業戦略を遂行してまいりましたが、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は、前中間連結会計期間12億78百万円に対し23.9%減少の9億72百万円となりました。

国内画像検査事業においては、主力市場であるラベル印刷分野における設備投資の先送りが続いた影響から、印刷品質検査用ソフトウェア「AsmilVision」を搭載したラベル検査機の販売がさらに低調に推移しました。加えて、当社の最重要戦略製品であるグラビアシリンダー版検査機「GRACE」についても、販売活動の遅れを取り戻すために営業体制を再構築しましたが、その成果が出て参りますまでに時間を要しています。これらの主力製品の販売遅延が重なり、当中間連結会計期間の国内画像検査事業の売上は前年同期比で減少いたしました。

一方、多機能ソフトウェア「FlexVision」を搭載した検版機「S-Scan-LNC」および「AsmilVision」搭載の小型ロールラベル検査機「S-Lab Smart」や枚葉ラベル・シート検査機「S-Con Smart Pro」など、中小企業省力化投資補助金の対象製品として登録されたスマートシリーズの、受注が増大しており今後の売上向上への貢献が見込まれています。

このような厳しい状況の中、当連結会計年度に当該事業の営業損失を計上する見通しとなったことから、将来の収益性を慎重に見直しました。その結果、当社の保有する有形固定資産、無形固定資産等について帳簿価額の回収可能性が低下していると判断されたため、445百万円の減損損失を特別損失として計上することといたしました。今後も当社は、収益改善と経営資源の最適化に向けた取り組みを継続して実施してまいります。

当社画像検査事業をAI(人工知能)とDX(デジタルトランスフォーメーション)、クラウドサービスで支える株式会社UniARTSは、前連結会計年度においてソフトウェアの減損処理を実施するとともに、DX戦略の推進方法の見直しを行ってまいりました。ラベル印刷メーカーや紙器・パッケージ会社への導入が進行しており、特にAI印刷検査技術は多くの印刷工場現場で高く評価され、実稼働を始めております。

ウェブソフトウェアとクラウドサービスの企画・開発・運営を行う株式会社ウェブインパクトは、「WEB給（給与明細サービス）」、「Sync（スケジュール同期サービス）」、「QUICK GATE（スキー場チケット販売サービ

ス)」などのプロダクト販売や、受託開発、システム運用が引続き堅調に推移するとともに、申請審査システムの行政サービス向けの受注と売上が増加しました。

海外市場は、昨年に引続き中国経済悪化による不況の長期化の影響を受けております。

当社の中国グループ会社(シリウスビジョン上海)の画像検査事業は、中国経済の長期的な不振により、顧客が設備投資を抑える動きが継続しており、これまで営業活動に注力してきたボトル・容器印刷検査機だけでなく、ラベル・銘板外観検査機の販売も不調のまま推移しています。

このような厳しい事業環境に対応するため、シリウスビジョン上海では、人員削減、オフィスの移転・縮小、その他固定費の圧縮といった構造改革をさらに進めてまいりました。今後は、当社画像検査ソフトウェアを採用している中国機械メーカーとの連携を強化し、最小のリソースで当社の画像検査技術の中国市場への浸透を図ってまいります。

なお、中国市場の動向や事業収益性を継続的に監視しつつ、今後の事業継続の是非を含めたあらゆる選択肢を排除せず、柔軟に方向性を見極めてまいります。

当中間連結会計期間におけるASEAN画像検査事業は、前連結会計年度までに実施した固定費削減策の効果が一部見られたものの、依然として事業環境は厳しく、業績への寄与は限定的な状況となっております。

当社は、引き続き日本・タイ・ベトナム間の営業・技術連携の強化、現地従業員への教育・管理体制の充実、ならびに効率的な営業活動を通じた新規案件の獲得に取り組んでおります。

その一方で、同地域における事業の持続可能性や収益性を総合的に勘案し、今後の事業展開については、規模の見直しや撤退を含めたあらゆる選択肢を視野に入れ、慎重に検討を進めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの経営成績につきましては、売上高9億72百万円（前年同期比23.9%減少）となりました。また、利益面におきましては、営業損失77百万円（前年同期は11百万円の損失）、経常損失80百万円（前年同期は8百万円の利益）となり、親会社株主に帰属する中間純損失は5億66百万円（前年同期は16百万円の利益）となりました。

財政状態について、当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して5億7百万円減少し、26億85百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が1億65百万円増加したものの、現金及び預金が2億26百万円減少し、また原材料及び貯蔵品が40百万円、有形固定資産が1億53百万円、無形固定資産が1億96百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して97百万円増加し、7億43百万円となりました。これは主として短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が39百万円、賞与引当金が23百万円、その他の流動負債が16百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して6億5百万円減少し、19億42百万円となりました。これは主として、利益剰余金が6億15百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して8.4ポイント減少し、69.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2億26百万円減少し7億88百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、2億7百万円の支出（前年同期は21百万円の支出）となりました。これは主として減価償却費51百万円、減損損失4億45百万円などの調整に加え、棚卸資産の減少57百万円があるものの、賞与引当金の減少23百万円、売上債権の増加1億83百万円、仕入債務の減少25百万円、法人税等の支払28百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、1億50百万円の支出（前年同期は1億78百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出14百万円、無形固定資産の取得による支出1億38百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、1億42百万円の収入（前年同期は51百万円の収入）となりました。これは主として配当金の支払46百万円があるものの、短期借入れによる収入2億円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は41百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,780,000
計	15,780,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,722,500	5,722,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	5,722,500	5,722,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	5,722,500	-	100,000	-	942,600

(5) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ILホールディングス	愛知県一宮市三ツ井 5 丁目15番18号	250	5.19
株式会社千代田グラビヤ	東京都品川区大崎 1 丁目18番16号	236	4.91
シリウスビジョン持株会	神奈川県横浜市港北区新羽町1189番地4	175	3.64
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	171	3.57
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 丁目 6 番21号	163	3.40
ツジカワ株式会社	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋 3 丁目 2 番19号	150	3.12
水元 公仁	東京都新宿区	150	3.11
一村 哲也	東京都品川区	146	3.03
メッシュ株式会社	大阪府大阪市北区西天満 3 丁目 3 番 5 号	144	3.00
有限会社北野運送	大阪府堺市中区深井中町1935-1	121	2.51
計	-	1,709	35.50

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している171,800株は、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として所有している当社株式であります。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式は、自己株式として表示しておりますが、発行済株式の総数に対する所有株式数の割合においては、控除対象の自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 905,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,810,300	48,103	-
単元未満株式	普通株式 6,300	-	-
発行済株式総数	5,722,500	-	-
総株主の議決権	-	48,103	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式171,800株(議決権1,718個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シリウスビジョン株式会社	神奈川県横浜市港北区 新羽町1189-4	905,900	-	905,900	15.83
計	-	905,900	-	905,900	15.83

- (注) 株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式171,800株は、上記、自己名義所有株式数として記載しておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、史彩監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,015,272	788,383
受取手形及び売掛金	288,200	453,800
電子記録債権	29,427	44,860
商品及び製品	74,758	76,160
仕掛品	398,927	372,842
原材料及び貯蔵品	294,849	254,047
その他	145,204	101,406
貸倒引当金	4,241	3,158
流動資産合計	2,242,399	2,088,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	100,424	470
機械装置及び運搬具（純額）	1,537	864
その他（純額）	54,232	1,076
有形固定資産合計	156,193	2,412
無形固定資産		
のれん	44,919	40,641
ソフトウェア	100,904	42,195
ソフトウェア仮勘定	133,562	-
無形固定資産合計	279,386	82,836
投資その他の資産		
投資有価証券	446,107	449,386
その他	70,213	63,327
貸倒引当金	691	691
投資その他の資産合計	515,629	512,022
固定資産合計	951,208	597,270
資産合計	3,193,608	2,685,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	176,215	136,912
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	19,992	19,992
契約負債	88,170	76,049
リース債務	735	490
未払法人税等	28,805	26,916
未払消費税等	24,717	21,588
賞与引当金	36,957	13,089
その他	107,016	90,205
流動負債合計	482,611	585,245
固定負債		
長期借入金	70,012	60,016
リース債務	122	-
株式給付引当金	39,220	43,628
繰延税金負債	22,365	22,894
その他	31,262	31,416
固定負債合計	162,983	157,956
負債合計	645,594	743,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,950,469	1,950,469
利益剰余金	627,001	11,879
自己株式	357,997	356,973
株主資本合計	2,319,472	1,705,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,455	72,175
為替換算調整勘定	83,030	74,347
その他の包括利益累計額合計	152,486	146,522
非支配株主持分	76,054	90,513
純資産合計	2,548,014	1,942,412
負債純資産合計	3,193,608	2,685,614

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	1,278,885	972,698
売上原価	666,143	463,783
売上総利益	612,741	508,915
販売費及び一般管理費	¹ 624,464	¹ 586,164
営業損失 ()	11,722	77,248
営業外収益		
受取利息	303	430
受取配当金	4,278	4,672
受取賃貸料	16	-
為替差益	13,248	-
その他	2,460	287
営業外収益合計	20,308	5,390
営業外費用		
支払利息	133	596
為替差損	-	6,885
リース解約損	92	-
その他	29	1,055
営業外費用合計	255	8,536
経常利益又は経常損失 ()	8,329	80,394
特別利益		
子会社清算益	² 47,065	-
特別利益合計	47,065	-
特別損失		
損害賠償金	1,638	-
減損損失	-	³ 445,486
特別損失合計	1,638	445,486
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	53,756	525,881
法人税等	25,560	26,579
中間純利益又は中間純損失 ()	28,196	552,460
非支配株主に帰属する中間純利益	11,212	14,495
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ()	16,983	566,955

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	28,196	552,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,876	2,719
為替換算調整勘定	33,460	8,719
その他の包括利益合計	13,583	5,999
中間包括利益	14,612	558,460
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,359	572,919
非支配株主に係る中間包括利益	11,252	14,459

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 ()	53,756	525,881
減価償却費	50,921	51,710
のれん償却額	4,278	4,278
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,345	1,082
賞与引当金の増減額 (は減少)	7,029	23,867
株式給付引当金の増減額 (は減少)	5,673	4,407
受取利息及び受取配当金	4,582	5,103
支払利息	133	596
為替差損益 (は益)	1,568	350
減損損失	-	445,486
子会社清算損益 (は益)	47,065	-
売上債権の増減額 (は増加)	128,000	183,929
棚卸資産の増減額 (は増加)	1,773	57,045
仕入債務の増減額 (は減少)	60,868	25,566
未払消費税等の増減額 (は減少)	20,388	839
その他	108,519	18,005
小計	6,686	182,710
利息及び配当金の受取額	4,582	5,103
利息の支払額	133	596
損害賠償金の支払額	1,638	-
法人税等の還付額	1,601	-
法人税等の支払額	19,635	28,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,909	207,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	65,546	14,623
無形固定資産の取得による支出	99,382	138,260
貸付金の回収による収入	2,500	2,500
敷金及び保証金の差入による支出	16,363	-
出資金の分配による収入	-	219
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,792	150,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	-	200,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	-	9,996
リース債務の返済による支出	367	367
配当金の支払額	47,712	46,931
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	20	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,899	142,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,114	12,419
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	137,687	226,889
現金及び現金同等物の期首残高	1,083,280	1,015,272
現金及び現金同等物の中間期末残高	945,593	788,383

【注記事項】

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65 - 2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	
（税金費用の計算）	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年1月1日以後開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.01%から34.85%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給料手当及び賞与	219,481千円	167,265千円
賞与引当金繰入額	22,895千円	12,427千円
退職給付費用	14,713千円	11,530千円
貸倒引当金繰入額	2,345千円	1,082千円
株式給付引当金繰入額	3,988千円	3,776千円

2 子会社清算益

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

連結子会社である納維達斯机械(蘇州)有限公司の清算によるものであります。

3 減損損失

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
シリウスビジョン株式会社 (神奈川県横浜市)	事業用資産	有形固定資産	149,924千円
	事業用資産	無形固定資産	293,426千円
	事業用資産	長期前払費用	2,136千円
計			445,486千円

当社グループは、原則管理会計上の区分に基づく単位を独立したキャッシュ・フローを生成する単位として、減損の兆候を判定しています。遊休資産については、個別資産毎にグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額を基に算定した金額により評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づく金額により評価しております。また、将来キャッシュ・フローに基づく金額がマイナスの場合は、回収可能価額は零と算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	945,593千円	788,383千円
現金及び現金同等物	945,593千円	788,383千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	47,976	10.0	2023年12月31日	2024年3月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金1,791千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月25日 定時株主総会	普通株式	48,165	10.0	2024年12月31日	2025年3月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金1,744千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、画像検査関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、画像検査関連事業を営む単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
一時点で移転される財又はサービス	1,215,877	908,705
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	63,007	63,993
顧客との契約から生じる収益	1,278,885	972,698
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	1,278,885	972,698

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失()	3円68銭	122円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	16,983	566,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	16,983	566,955
普通株式の期中平均株式数(株)	4,618,577	4,642,739

(注) 1. 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失()の算定において、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。なお、当該信託E口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間において179千株、当中間連結会計期間において173千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8月14日

シリウスビジョン株式会社

取締役会 御中

史彩監査法人 東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 肇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 隆浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシリウスビジョン株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シリウスビジョン株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告

書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。